

重点プロジェクト計画概要一覧表（九州・沖縄ブロック）（令和2年度）

都道府県名	番号	計画名	計画期間	分野 (複数可)	活動計画の要約	連携機関 (役割分担)	活用事業
福岡県	1	農業法人の育成	H30 ~ R2	経営	販売金額5,000万円以上の法人経営体を中心にネットワーク化し、その中で人材育成手法や独立就農支援手法を経営に導入するための支援を実施する。 併せて外部専門家を活用した個別コンサルティングを実施し、さらなる経営発展に向けた取り組みを支援する。	担い手サポートセンター ・農業者会議 (法人へのニーズに応じた専門家派遣による経営改善の支援)	農業経営法人化支援総合事業
福岡県	2	集落営農法人の経営強化	H31 ~ R3	稲作、普通畑作物、野菜、経営	集落営農法人が永続性のある水田農業の担い手となるため、農地を守る視点から経営発展の視点に重きを置き、法人体制の強化、麦大豆の増収、さらには収益性の高い園芸品目の導入・定着・拡大を図ることにより法人経営の基盤を強化する。	・普及指導センター（集落営農法人への経営改善支援） ・水田農業振興、園芸振興課 (普通作、園芸品目生産振興施策の実施と反映) ・農業者総合試験場 (技術情報の提供)	
福岡県	3	県北地域の園芸産地振興	R1 ~ R3	野菜、果樹	○県北地域の園芸品目について、広域集出荷加工施設や共同輸送を活用した経営確立、新規作付品目やその推進方策を検討し、産地振興を図る。	・普及指導センター（経営確立の検討、産地の取り組み支援） ・園芸振興課（各種施策の実施） ・農業者総合試験場（技術課題等支援） ・JA全農ふくれん（施設の計画・運営、各産地への推進）	
福岡県	4	スマート農業技術の導入による経営の発展	R1 ~ R3	稲作、普通畑作物、野菜、果樹、花き	○水田農業では、本県の特徴でもある米・麦、大豆を組合わせた営農体系にあうスマート農業機械を導入、効率的な技術等を実証し、地域の実態に応じた栽培管理指標の作成・活用により、経営規模の拡大、収量・品質の向上を支援する。 ○施設園芸では、ICT技術を活用した、高生産者の栽培環境と栽培管理ポイントを示す「匠の技」マニュアルに基づく環境制御技術の定着と普及を図り、収益性の向上を支援する。	・普及指導センター（実証ほの設置、生育調査、データの解析・結果検討、環境制御グループ支援） ・水田農業振興、園芸振興課 (普通作、園芸品目生産振興施策の実施と反映) ・農業者総合試験場 (技術情報の提供) ・JA全農ふくれん（各産地への推進）	
福岡県	5	花き経営拡大	R1 ~ R3	花き経	近年、花き経営を取り巻く情勢は長期の価格低迷や生産・流通コストの増加等により、厳しさを増しており、若手経営主や後継者がいる経営体においても新規の設備投資や雇用導入に慎重な姿勢が目立つようになっている。そこで、普及指導センターとともに経営コンサルティングを通して、儲ける花き経営を目指す経営体を育成する。そのためにロールモデルとなる先進的花き経営体との交流や県域研修会への参加を通じ、積極的な経営発展を志向する経営者マインドの醸成を支援する。	農業革新支援専門員、普及指導センター、園芸振興課、ふくおか県園芸業協同組合	
福岡県	6	酪農経営モデルの育成	R1 ~ R4	畜産	○本県酪農の生産基盤の弱体化が進んでいるため、指導対象を後継者がいる経営体や比較的若い経営主の経営体に絞り、それぞれの経営計画の作成支援を行うとともに、酪農経営モデルを育成し、経営コンサルティングをおして目標所得を確保できる経営体の確立支援、労働力負担軽減のための省力化機械の導入推進及び乳用後継牛の育成体制強化を推進する。	農業革新支援専門員、普及指導センター、畜産課、ふくおか県酪農業協同組合	
福岡県	7	カキ「秋王」、ナシ「玉水」の普及推進	R1 ~ R2	果樹	○カキ「秋王」は、大玉で食味が良く市場評価が高いものの、結実が不安定で果皮が弱く外観品質が低下しやすいため、栽培面積が伸び悩んでいる。そのため、環状剥皮等の結実安定技術の導入推進や専用の防除体系の確立、優良生産者の実態把握を通じた品質向上を進めることで「秋王」導入による経営改善効果を明確にし、さらなる普及推進を図る。 ナシ「玉水」は、主要早生品種の「幸水」より5日程度熟期が早く、果実重はやや小さいが、食味の良い新品種。今後の普及推進に向けて、新品種に応じた高品質生産技術（果実品質促進処理、収穫判断基準など）省力栽培技術（ジョイント栽培等）の確立を図るとともに、導入による経営改善効果を検討する。	農業革新支援専門員、園芸振興課、普及指導センター、農業者総合試験場、JA全農ふくれん、JA、生産者他	
福岡県	8	水稲「実りつくし」、大豆「ちくしB5号」普及推進	R2 ~ R4		水稲実りつくしは、高温耐性があり品質が良く肉食味であるが、大豆後作などでは、倒伏しやすい傾向があり、栽培面積が伸び悩んでいる。そのため、栽培ほ場を団地化し、中干し等の水管理とともに、ウナカ、いもち病対策を徹底し、「実りつくし」の生産拡大を図る。 大豆「ちくしB5号」は、播種適期幅が広く、耐倒伏性に優れ、多収であり、主要品種の「フクユタカ」にかわる品種として押されている。今後、実需者からの評価を得て生産拡大するためには、収量と品質の安定が重要であり、計画的な優良種子生産と現地実証ほ設置による安定栽培技術の確立を進める。また、省力栽培技術として「部分浅耕—工程播種技術」の普及を進め、生産拡大と省力・低コスト栽培体系を確立する。		
佐賀県	9	所得向上支援	H30 ~ R2	経営	重点農業へ個別支援を実施し、経営改善計画の策定と継続的な支援による経営発展を図る。また、農業者の所得向上、ひいては本県の農業産出額の向上につなげる。	・普及センター ・農林事務所農政課 ・市町 ・JA ・農産課 ・農業者会議	・農業経営サポート事業（国庫） ・所得向上支援プロジェクト対応事業（県庫）
佐賀県	10	新規就農者確保・育成	H30 ~ R4	担い手	地域の担い手が減少し、産地が縮小傾向にあることから、次世代の農業を担う新規就農者の確保・育成を重点的に取り組み、佐賀農業の維持発展につなげる。	・普及センター ・農林事務所農政課 ・市町 ・JA ・農業大学校 ・農産課 ・農業公社 ・農業者会議	・農業次世代人材投資事業（国庫） ・地域で育てる新規就農者総合対策事業（県庫） ・トレーニングファーム整備推進事業（県庫）
佐賀県	11	中山間地域農業・農村振興	H30 ~ R4	中山間	中山間地域の農業・農村を維持発展させていくため、集落が主体となった話し合いや課題の抽出、解決策の検討、目標の実現に向けた取組への支援を行い、中山間地域における農業・農地の維持と農業所得の向上を図る。	・普及センター ・農林事務所農政課 ・市町 ・JA ・農産課 ・農政企画課	・それぞれの中山間チャレンジ事業（県庫）
長崎県	12	かんきつ産地基盤体制の強化	H28 ~ R2	果樹	○県内の3割の販売量を誇ることのみが特徴であったが、近年は、高齢に伴う部会員の減少、集荷量減少が続いており、この動きに歯止めをかけるため、組織体制の強化とともに、価格低迷の要因にもなっている極早生を削減し、優良品種への改植、計画的な品種・樹齢構成への改善を図る必要がある。 ○ブランド率が低いためシートマルチ拡大推進、ブランド登録園地拡大推進を図り農家所得向上に向けブランド商材の出荷量増大が必要である。 ○高齢化に対応するため省力化への取組や園地流動化を促進するための産地基盤の強化が必要である。	○連携機関との役割分担 ・農協・市、農業新支援専門員と連携し、個々の課題、対策を協議し、農家への指導・普及を図る。	(国)持続的産地強化対策事業 (国)産地生産基盤パワーアップ事業（県）チャレンジ園芸1000倍推進事業（県）次世代へつなぐ果樹産地活性化推進事業 (国)農地中間管理事業 (国)水利施設等保全型高度化事業

長崎県	22	加工用農産物の産地育成と6次産業化の推進	H28 ~ R2	野菜	<p>○現状及び問題点</p> <p>1. 平成26年度に設立した「五島地域加工業務用産地育成協議会」は加工業務用野菜の産地育成を支援してきたが、今後は農産・果樹・茶への支援も求められる。また、特産品の島外出荷拡大を図るため、JAごとう・島内加工業者・市町等関係機関と連携して支援を行う必要がある。</p> <p>2. 農業者の所得向上のためには、6次産業化による経営の多角化や農産物の付加価値向上が有効な手段の一つであり、栽培技術指導、マッチング等の支援が必要。</p> <p>○活動の狙い</p> <p>1. 加工用農産物支援の活動対象を野菜、農産、果樹、茶へ拡大し、加工用農産物の生産拡大を図る。また、県産業労働部（企業振興課産地振興班、物産ブランド課）、農林部（農産加工流通課）、市町（物産・農業担当課）、JAごとう等と協力連携し、五島の特産品のブランド化を進め、島外出荷量拡大と販売額向上を図る。</p> <p>2. 6次産業化に取組む経営体の支援、及び6次産業化を目指す経営体への支援により農業者の所得向上を図る。</p>	<p>○「五島地域フードクラスター協議会」（事務局）五島振興局農業振興普及課（構成員）五島振興局、五島市、新上五島町、五島市農業委員会、新上五島町農業委員会、ごとう農協農産部、五島農産物生産法人会、五島市物産振興協会、福江商工会議所、新上五島町観光物産協会、食品加工関連業者</p> <p>○その他上記各関係機関の他、農業革新支援専門員と連携し安定生産に向けた技術支援を図る。</p>	(県)加工・業務用産地拡大推進事業
長崎県	23	水稲の高湿耐性品種・特別栽培の安定生産と作付け面積拡大	H28 ~ R2	米	<p>○現状と問題点</p> <p>1. 水稲の既存品種（コシヒカリ、ヒノヒカリ）が高湿化により品質低下が進み、高温に強く収量が確保できる高湿耐性品種の導入を進めている。「にこまる」の導入は、夏場の高温による「ヒノヒカリ」の品質低下の対応等、1等米比率の向上につながってきたが、大妻収穫後の6月中旬に田植えを行う大田圃場では、秋冷えによる登熟不足で品質低下がみられており、品質向上、収量確保が課題になっている。</p> <p>2. 早期水稲「つや姫」を平成24年に導入し、特別栽培として生産部会による組織活動で、地成一丸となってブランド化に取り組んでいるが、近年、収穫時期の長雨等による品質低下がみられており、作付面積も伸び悩んでいる。</p> <p>○活動の狙い</p> <p>1. 水稲の品質向上と収量確保のため、高湿耐性品種（つや姫、にこまる等）の作付を進める。大妻後の作付については、高湿耐性があり秋冷えによる登熟不足が起りにくい早い作型の品種「なつほのか」の検討、導入を図る。</p> <p>2. 特別栽培「つや姫」の栽培技術指導や、食味米生産支援等を行い、食味向上・高品質安定生産によるブランド確立、作付拡大を図る。</p>	<p>○連携機関との役割分担</p> <p>農協・市・農業者を主体とした栽培技術指導、農協、普及指導員、市、農業共済組合による適期防除指導の実施、作付拡大推進・農林技術開発センターの研究成果に基づいた支援、農業革新支援専門員の助言による指導体制</p>	(県)儲かるながさき水田経営育成支援事業
長崎県	24	園芸作物の生産性向上と産地の育成	H28 ~ R2	野菜生産工程管理	<p>1. アスパラガスの単収向上</p> <p>○地域の現状と課題</p> <p>アスパラガス栽培では、年々単収は向上してきたが、依然として県平均を大きく下回っている問題、また、高齢化等により栽培者数が減少しており、新規栽培者の確保・育成や作業の省力化が必要である。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>重点指導農家を中心に、現地確認会や巡回指導、個別面談の実施、点滴かん水技術の導入を推進し、また、単収向上に繋げる。また、産地維持対策として、部会での新規就農者の受入体制について検討する。さらに初期投資の少ない露地栽培（採りつき栽培）についても検討する。</p> <p>2. 露地野菜の推進</p> <p>○地域の現状と課題</p> <p>水田での所得向上の取組として現在たまねぎを試作しているが、収量確保のため、栽培技術の向上や排水対策の徹底が課題である。また、自然薯についても近年栽培面積が増えつつあるが、販路拡大に向けた支援が必要である。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>園芸品目の栽培経験が少ない水稲農家に対し、個別指導をすることで技術向上を図る。また、自然薯については島内栽培者の連携を強化し、対馬自然薯の販路拡大や加工品の試作などを支援する。</p> <p>3. 安全安心な農業の推進</p> <p>○地域の現状と課題</p> <p>消費者の農産物に対する安全性志向は高く、農業においても生産工程管理の実践が求められている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>GAP（農業生産工程管理）実践により、生産現場における問題点の把握、改善を繰り返すことで、農産物の安全と持続的農業のための生産管理を実施する経営体を育成する。</p> <p>4. 直売所、グリーン・ブルーツーリズムの推進による収益の多角化</p> <p>○地域の現状と課題</p> <p>直売所出荷額は近年増加しているが、来客数は減少傾向にあり、魅力ある直売所作りが求められている。そのような状況の中、更なる直売所の質向上に加え、直売所に出荷される農産物の品質向上が求められている。また、グリーン・ブルーツーリズムの推進が必要である。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>直売所の運営改善に向けて来客数を増加できるイベントや事業の検討を行う。また、講習会の企画について直売所出荷者を対象にアンケートを行い、内容を検討するとともに、栽培出荷者が参加しやすい講習会を実施し品質向上を図る。また、グリーン・ブルーツーリズムの活動状況調査、調整を行う。</p>	<p>○連携機関との役割分担</p> <p>農協・市・農業者を主体とした栽培技術指導、農協、普及指導員、市、農業共済組合による適期防除指導の実施、作付拡大推進・農林技術開発センターの研究成果に基づいた支援、農業革新支援専門員の助言による指導体制</p>	野菜産地イノベーション推進対策事業、農協1000億推進事業、新構造改善加速化支援事業、担い手確保・経営強化支援事業、長崎県販路拡大推進体構築事業、儲かるながさき水田経営育成支援事業、フードクラスター構築支援事業、人と環境にやさしい農業対策事業（ひと・水・土が調和した長崎農業実現事業、長崎E00ひいき農産物支援事業）、長崎県グリーン・ブルーツーリズム受入体制強化事業、ながさき地産地消活性化支援事業
長崎県	25	畜産の生産性向上と産地の育成	H28 ~ R2	畜産	<p>1. 肉用牛の生産性向上</p> <p>(1) 子牛生産性向上支援</p> <p>○地域の現状と課題</p> <p>高齢者の廃業により繁殖農家戸数は減少傾向にあるが、子牛価格が高値であることから飼養頭数は増加傾向にある。しかし、平均分娩間隔は400日を超えており、高齢牛や長期不受胎牛による繁殖機能の不順や流産等が原因の一つと考えられる。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>重点農家を中心に、JA、共済組合、家畜保健衛生所と連携して高齢牛、長期不受胎牛の診療や更新を推進して改善を図る。</p> <p>(2) 省力化と子牛生産改善支援</p> <p>○地域の現状と課題</p> <p>対馬では舎飼いが多く除糞作業に労力を要している。また、繁殖雌牛を常時繋いだまま飼養している農家が多く、発情発見の見逃しや牛のストレスによる受胎率の低下が懸念される。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>放牧を取り入れることで省力化と子牛生産の改善を図る。</p> <p>(3) 肥育牛の生産・販売支援</p> <p>○地域の現状と課題</p> <p>対馬産の和牛肉は平成24年まで生産されていたが、現在は生産が途絶え食べることができない。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>JAと連携して肥育牛の生産・販売を進めていく。</p> <p>2. 対馬地どりの生産拡大</p> <p>(1) 飼養羽数の増加支援</p> <p>○地域の現状と課題</p> <p>県所有の対馬地どりの再建に向けて対馬地どり振興協議会が設立され、振興に向けた生産・販売活動が始まった。対馬地どりの振興は農家の所得向上と対馬地域のPRが期待される。しかし、対馬では平成27年度に生産が途絶えている。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <p>協議会、農技センターと連携して対馬地どりの生産支援を行う。</p>	<p>○連携機関との役割分担</p> <p>農協・市・農業者を主体とした栽培技術指導、農協、普及指導員、市、農業共済組合による適期防除指導の実施、作付拡大推進・農林技術開発センターの研究成果に基づいた支援、農業革新支援専門員の助言による指導体制</p>	長崎県畜産クラスター構築事業、肉用牛生産コスト削減推進事業、長崎県和牛生産拡大推進事業、長崎県畜産導入事業、肉用牛経営安定対策補完事業、農地中間管理事業
熊本県	26	スマート農業経営調査	R1 ~ R2	スマート農業、野菜、畜産、作物、経営	<p>【背景・ニーズ】</p> <p>・スマート農業技術導入に係る経済性や精神的負担軽減などの経済性以外の効果、課題などが明確になっていない。</p> <p>【活動の内容】</p> <p>・12経営体の経営調査及び実績検討会の開催、とりまとめ</p> <p>・経営改善および導入判断にかかる農家への支援活動の展開 等</p>	<p>農業普及・振興課（園芸・振興・宇城・玉名・県南・天草、畜産・全域）、農業革新支援センター</p>	(県)スマート農業普及推進事業
熊本県	27	大規模地域営農法人による低コスト栽培実証	R2 ~ R4	稲作、スマート農業	<p>【背景・ニーズ】</p> <p>・低コスト栽培技術の普及を進めるため、大規模地域営農法人等において、スマート農業技術等を活用した栽培技術の定着が求められている。</p> <p>・今後の「くまさんの輝き」の面積拡大に向けて収量を維持しつつ品質を上げる生産技術を確立する必要がある。</p> <p>【活動の概要】</p> <p>・大規模営農法人におけるスマート農業技術等の導入によるコスト削減効果の実証</p> <p>・「くまさんの輝き」生産部会の実証ほよによる高品質安定生産技術の比較検討と選定</p>	<p>農業普及・振興課（熊本・球磨）、農業革新支援センター、JA、市町村、JA経済連、全県連、農業研究センター、米卸、外食産業等</p>	(県)くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業、(県)新規需要米総合推進事業、全国農業システム研究会現地実証調査事業

熊本県	28	スマート農業技術実践による野菜産地の活性化	R2 ~ R5	野菜、経営、土壌肥料、作物、普及方法	【背景・ニーズ】 スマート農業技術は研究開発途中のものも多く、現場で活用するには「何が可能なのか、どのように利用するのか」等ソフト面の整理が必要であり、普及指導員が個人で対応するにはハードルが高い。特に①施設野菜では、環境制御機器等が導入されたため、利用技術が確立していない。②露地野菜では、機械化による省力化のための課題の把握・整理ができていない。 【活動の概要】 施設野菜と露地野菜でスマート農業技術を検討するグループを作り、調査研究課題として解決にあたる体制を整備して課題の抽出、効果検証等を行う。	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農産園芸課、農業研究センター、JA熊本経済連	(県)園芸生産総合対策推進事業、(県)露地野菜生産拡大対策事業
熊本県	29	冬春トマトの所得の最大化	R2 ~ R5	野菜、土壌肥料、病害虫、経営	【背景・ニーズ】 冬春トマトでは、平成29年から2年連続で販売単価低迷のために販売金額が減少しており、トマト農家の経営が悪化している。この局面を打開するためには、生産面と経営面の両方から改善して所得を最大化する必要がある。 【活動の概要】 ・「等級」黄果対策…調査研究PTの活動支援 会議3回 ・「階級」小玉果対策…作型検討等の展示は調査支援 随時 ・経営分析の調査支援 随時	農業普及・振興課(冬春トマト主産地)、農業革新支援センター、農産園芸課、農業研究センター、JA熊本経済連、市町村、JA	(県)くまもとトマトトリノバージョン推進事業、(一社)熊本県野菜振興協会協会事業
熊本県	30	県育成いちご品種「ゆうべに」の生産拡大	R2 ~ R5	持続可能な農業、野菜、土地利用作物	【背景・ニーズ】 平成27年から普及を図っている県育成品種「ゆうべに」は、販売や所得向上などのメリットがあるものの、①年内の果実品質低下や着果過多による成り疲れが発生し、単収や品質が安定しない。 ②高設栽培で導入が進んでいない等の理由で、栽培戸数や面積は伸び悩んでおり、対策が求められている。 【活動の概要】 ・土耕栽培の大規模経営について栽培事例を調査する。 ・重点指導対象における年内のまだら果発生率5%以下を目指す。 ・高設栽培の高収量事例について、環境および生育データを収集・蓄積する。	農業普及・振興課(全城)、農業革新支援センター、農産園芸課、流通アグリビジネス課、農業研究センター、JA熊本経済連	(県)「ゆうべに」生産拡大事業
熊本県	31	県育成湿性カラー新品種による産地育成	H30 ~ R2	花き、経営、土壌肥料、病害虫	【背景・ニーズ】 湿性カラーにおいて、病気(疫病)に強く、品質の高い品種が本県で育成され、平成26年から現地へ導入されている。しかし、栽培面積、出荷量が不足しているためブランド力が発揮できず、農家経営の安定、所得向上に結びついていない。 【活動の概要】 ・マニュアル改定のための優良事例調査 ・花弁先の枯れの原因究明と対策確立 ・調査を核とした現地検討会の開催 ・各地域での現地検討会、栽培推進会議等の助言指導 ・セル苗等活用による株の早期育成(展示は：2ヶ所)	農業普及・振興課(熊本、菊池、阿蘇、上益城、八代、天草)、農業革新支援センター、農産園芸課、農業研究センター、JA経済連、地域JA、市町村	(県)園芸生産総合推進事業
熊本県	32	施設栽培デコポン合格率向上による経営安定	R2 ~ R5	果樹、経営、普及指導活動、土壌肥料、病害虫	【背景・ニーズ】 不知火類(デコポン)の施設栽培では、樹齢16年以上の園が40%程度と多く、密植や高木化による品質低下、収量減少が問題となっている。また、夏秋期の高温や長雨により糖度が安定せずデコポン合格率が低下する年が頻発となり、農家所得の減少を招いている。 【活動の概要】 ・ヒリュウ台「肥の豊」の導入メリットを調査 ・高糖度果実生産のための土壌水分管理指標作成にかかるデータ収集 ・施設栽培デコポン合格率向上のための技術課題の抽出	農業普及・振興課(熊本、菊池、阿蘇、上益城、八代、天草)、農業革新支援センター、農産園芸課、農研センター(果樹研究所、天草農業研究所)、JA熊本果実連、JA、市町村	(県)園芸生産総合対策推進事業
熊本県	33	茶生産におけるGAPの導入・継続の推進	R2 ~ R5	生産工程管理	【背景・ニーズ】 ・ドリンクメーカーを始めとした実需者から国際水準以上のGAP認証取得の要望があり、生産者の対応が求められている。 ・生産者、関係機関等がGAP認証取得のみに関心が向けられ、本来のGAPへの取組の必要性の理解がされていない。 【活動の概要】 ・GAP取組みへの理解促進と実践への啓発(5地域) ・地域の支援体制の整備に係る助言指導(3地域) ・GAP認証取得・更新等に対する農家指導(5地域)	農業普及・振興課(宇城、上益城、菊池、芦北、球磨)、農業革新支援センター、農業技術課地下学班、JA、GAPコンサルタント	(県)熊本県販GAP条件整備事業
熊本県	34	肉用牛における発酵TMRの生産・利用の推進	R2 ~ R5	畜産	【背景・ニーズ】 肉用牛農家においては飼料費の低減、飼養管理の省力化が重要な課題であり、その解決の一つの手段として発酵TMRの利用が挙げられる。一方で、肉用牛向けの発酵TMRの製造、給与、生体にかかわる影響、肥育成績に関する知見が少なく、現場への普及が進んでいない。 【活動の概要】 ・製造、給与にかかわる課題の洗い出し ・研究、普及との連携による現地データの収集	農業普及・振興課(菊池、阿蘇、天草)、農業革新支援センター、農研センター(畜産研究所、草地畜産研究所)、家畜保健所(城北、天草)、JA、畜産農協	革新的技術開発・緊急展開事業、農林水産業未来プロジェクト助成事業
熊本県	35	土壌の理化学性診断による生育改善のための支援体制づくり	R2 ~ R5	土壌肥料、花き、野菜、水稲、病害虫	【背景・ニーズ】 ・普及指導員等の若返りによる生育障害等に対する経験不足 ・普及指導員等の若返りによる土壌診断スキルの不足 ・土壌環境のリアルタイム把握に難しさと経験に頼る肥培管理 【活動の概要】 ・現場における土壌診断および改良支援 ・普及職員研修の実施(土壌断面調査の実践、土壌化学性診断) ・土壌水分等センサーの活用状況調査・支援	農業普及・振興課、農業革新支援センター、JA	(県)地下水と土を育む農業総合推進事業、新規需要米総合推進事業、(県)熊本県野菜振興協会関連事業、土づくりに取り組む
熊本県	36	果菜類における虫媒伝染性ウイルス病対策支援	R2 ~ R5	病害虫、野菜	【背景・ニーズ】 ・トマト・ウリ類では、ウイルス病の媒介昆虫バコナジラミの特効薬に対して抵抗性を示す菌株が出現している。 ・トマトでは、黄化萎縮病抵抗性品種の栽培面積拡大に伴い産地内でウイルスが潜在化している。また、媒介虫に対する防除意識の低下により品種抵抗性がない他のウイルス病のまん延が懸念される。 【活動の概要】 ・薬剤抵抗性試験結果に基づく防除体系モデルの検討 ・新防除技術に係る展示は支援	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農業研究センター、病害虫防除所、JA、市町村	病害虫発生予防事業、(県)地下水と土を育む農業総合推進事業
熊本県	37	地域営農組織の運営支援	R2 ~ R5	稲作、花き、普及指導活動、野菜、経営	【背景・ニーズ】 ・地域営農の支援は地域個別の縦割りで行われており、課題の明確化や地域間での情報の共有ができていない。 ・地域営農では収入に占める補助金の割合が高い。 ・地域営農組織は雇用を入れたい要望はあるが、周年雇用ではないため農閑期の雇用が難しい。 【活動の概要】 ・地域営農支援手法に係る普及指導員研修 ・地域営農支援状況把握のための普及指導員との連携会議 ・地域営農支援に係る先進事例の現地調査	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農地・担い手支援課、農産園芸課、JA、市町村	農地集積加速化事業、担い手確保・経営強化支援事業
熊本県	38	中山間地域農業振興に向けた普及指導スキルの強化	R2 ~ R4	花き、普及指導活動、経営、野菜、茶	【背景・ニーズ】 ・若い普及指導員が多いため、地域振興に携わった経験が浅く、地域の話し合いの場をどう助言したらよいか悩んでいる。 ・中山間地域の農業振興に当たっては、普及組織がリーダーシップを発揮し、地域をコーディネートしていく必要があるが、情報やノウハウが不足している。 【活動の概要】 ・これまでの取組みの評価・検証と課題の再整理(研修会) ・成功事例や失敗事例の収集(研修会) ・専門員による補足調査及び巡回指導	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農地・担い手支援課、JA、市町村	(県)中山間農業モデル地区支援事業
熊本県	39	新規就農者の効率的・効果的な指導体制づくり	R2 ~ R4	就農	【背景・ニーズ】 本県は認定新規就農者数が日本一で、指導対象の新規就農者は712人(H31.3現在)おり、巡回指導等に対する負担が大きく、経営改善指導が行き届いていない面がある。 【活動の内容】 ・新規就農者の指導体制の現状と課題の整理(研修会2回) ・要因分析と優良事例を活用した解決手法の検討(研修会2回)	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農地・担い手支援課、JA、市町村	農業次世代人材投資事業

熊本県	40	青年農業者の育成支援体制の構築について	R2 ~ R5	普及指導活動	<p>【背景・ニーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地域青年農業者クラブ（以下：地域4HC）の組織活動が減少している。 農業普及・振興課の地域4HC活動支援体制が十分でない地域がある。 熊本県青年農業者クラブ連絡協議会（以下：県連）地域4HC、県関係機関の連携が弱まっている。 <p>【計画の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県連、地域4HC、農業普及・振興課の連携体制の構築 地域4HC支援体制の整備による組織活動の活性化 地域4HC活動支援による若手普及指導員のコーディネート機能習得 	農業普及・振興課、農業革新支援センター、農地・担い手支援課、新規就農支援センター、市町村	農村青少年教育・集団活動促進事業
熊本県	41	部門横断的普及指導体制づくりの推進	R2 ~ R5	普及指導活動	<p>【背景・ニーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業の現場は、担い手の減少や高齢化、経済のグローバル化、消費者ニーズや流通の多様化等により複雑化しており、これに対応する普及指導活動も高度化している。 普及指導員やJA農業指導員の若返りが進む等、指導力の低下が懸念される。 <p>【活動の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 普及組織の総合力・コーディネート力を十分に発揮できるよう部門を横断した普及指導体制を整備すると共に、その核となる普及指導員を育成する。 普及指導員の相互連携による普及活動方策集を作成する 	農業普及・振興課、農業革新支援センター	
熊本県	42	各専門品目担当者の経営指導力アップ	R2 ~ R5	経営	<p>【背景・ニーズ】</p> <p>若手の技術担当普及員において、農業経営に係る知識および経験が不足しているため、経営改善につながる支援活動があまり展開されていない。</p> <p>また、農産物単価の低下などの外部環境、高齢化による労力の変化など経営資源の変化が生じており、現場農家から経営支援活動が求められている。</p> <p>【活動の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 決算書による経営診断・分析および改善案提示手法の習得 農家経営指導、支援を展開するための実務能力の向上 課内OJT研修実践などによる若手普及員に対する経営支援体制の構築（経営支援にかかる学習機会の増） 経営+技術担当連携により経営改善活動実践活動の定着 	農業普及・振興課、農業革新支援センター	
大分県	43	生産技術の向上による肉用牛肥育経営の安定化	H28 ~ R2	畜産	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 枝肉成績のバラツキが大きく、全体的な底上げが必要。 素牛価格高止まりで収益性が悪化しておりコスト削減が必要。 子牛出荷頭数が減少しており、安定的な素牛確保が課題。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業別肥育経営体を中心に飼養管理技術及び枝肉成績改善を図る。 飼養管理改善による肥育期間短縮、コスト低減を図る。 預託牛貸付制度を活用した安定的な素牛確保及び飼養規模拡大を図る。 	○関係機関との役割分担 ・県振興局・県農林水産研究指導センター・JA・県畜産公社等と連携し、マニュアルに基づく飼養管理の徹底を図るとともに、規模拡大意向の経営体に対して事業や資金活用の支援を行う。	
大分県	44	キク経営体強化による産地の活性化	R1 ~ R5	花き	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手の確保、育成が進む反面、離農、規模縮小も見られる。 大規模経営体や若手生産者の経営安定や省力化が課題 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手生産者等の経営安定を図るため、計画生産や経営等指導等を行う。 省力化を図るための技術開発に取り組む。 	○関係機関との役割分担 ・農業団体と連携し、計画生産指導等を行う他、市場ニーズの把握や県外産地の情報収集、提供に取り組む。	
大分県	45	実需ニーズに対応した先駆的な大規模茶園経営体の育成	R1 ~ R5	普通畑作物（茶）	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ドリップ茶向け茶園は面積拡大が進み、加工場も整備されつつある。 生産性や品質適合率が低く、雇用手不足等の課題もある。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 中間管理機構等と連携した農地造成や土壌改良指導等を行う。 組織運営指導、JGAP取得支援等を通じた経営改善指導を行う。 	○関係機関との役割分担 ・関係市と茶園造成や茶工場整備等の産地ビジョン作成を行い、協同して取り組む。また、その他、中間管理機構等とも土壌改良等において協力体制を構築する。	
宮崎県	46	新規需要米等の普及拡大を目指した省力低コスト多収生産技術の確立	H28 ~ R2	稲作	<p>1. 背景と目的</p> <p>稲作の合理化や水田の有効利用を図るべく加工用米及び飼料用米の作付けを推進しているが、多収性品種の特性が活かされず収量が低迷している。そこで、地域の条件や品種に応じた省力・低コスト多収技術を確立し、安定生産を図る。</p> <p>2. 取組の方法</p> <p>県内5地域の普及センターと連携し、多収栽培技術及び低コスト省力栽培技術の展示はを設置する。展示はの実績等から栽培技術の確立を図り、栽培マニュアルとしてまとめ普及する。</p> <p>3. 期待される効果</p> <p>地域の条件に応じた省力低コストで多収栽培技術の確立及びマニュアルの作成により新規需要米等の安定的な多収栽培が図られる。</p>	<p>展示は設置は普及指導員が担当し、革新支援専門員及び試験研究機関、行政（県、市町）、関係団体（経済連、JA）は、試験設計、栽培管理、実績検討における助言や調査の補助を行う。</p> <p>マニュアル作成は、革新支援専門員を中心に普及指導員、試験研究機関、行政等と連携して作成する。</p>	
宮崎県	47	きゅうり産地の維持に向けた総合環境制御技術の普及	H28 ~ R2	野菜	<p>1 背景と目的</p> <p>宮崎県のきゅうり収穫量は全国1位（平成25年度）となっており、特に冬春作については、全国シェアの約2割を占めている。また近年、生産量を維持・増加できているのは宮崎県のみとなっている。</p> <p>一方で、日本の地域別将来推計（人口国立社会保障・人口問題研究所 2013）によると、宮崎県の総人口は25年後（2040年）には約3割減少すると予想されており、農家戸数の減少は栽培面積の減少に直結し、このままでは現状の出荷量を維持することが困難となる。出荷量を維持し産地を維持するためには、生産者の減少を食い止め、単収の向上を図る必要がある。</p> <p>生産人口の減少は全国的な傾向であり、生産者の減少はある程度やむをえないので、出荷量を維持するためには、生産者一人あたりの栽培面積の増加と単収の向上が必要である。</p> <p>きゅうりにおいては、20t/10aを超える単収の生産者がいる一方で、30a未満の経営が主となっている。産地としての出荷量を維持するためには、経営規模の拡大とさらなる単収の向上を図る必要があり、これを実現するためには宮崎県の優位性を活かせる施設栽培（冬春作）でのCO2施用技術等も含めた総合環境制御技術が必須となっていく。</p> <p>2 取組の方法</p> <p>CO2施用技術の実証・普及を実施し、総合環境制御技術をより確実なものとすると共に、次世代施設園芸団地においてハウス内環境データを収集し、その解析を実施する。また、生産者の経験と勘に頼っていた草勢等生育の指標を数値化するための、標準化を九州各県の専技と共同で実施する。</p> <p>1件あたり栽培面積拡大を目指して、栽培管理作業を効率化するため、優良事例の調査や現地での作業状況を調査するとともに、作業の効率化に向けた検討会を実施する。</p> <p>JA技術員等の若手指導者の指導力を向上させるため、経済連と協力して研修会や現地検討会を開催するとともに、産地間の技術格差を埋めるための交流会を開催する。</p> <p>3 期待される効果</p> <p>きゅうり収穫量全国1位を維持している（目標）</p> <p>冬春期の施設栽培を主力に、夏秋期も含めた周年出荷体制が確立されている</p> <p>総合環境制御技術の導入により冬春作の単収が10%向上している</p> <p>担い手の減少が抑えられ、栽培技術の伝承がなされている</p> <p>常時雇用を入れた企業的な大規模経営が生まれている</p> <p>MYSV等難防除病害虫の発生が抑えられている</p>	<p>関係団体 若手指導者（JA技術員等）の指導技術向上 産地間の技術員・生産者の交流促進</p> <p>普及センター CO2施用技術の実証・普及</p> <p>試験研究 ICTを活用したハウス内環境制御技術の実証・普及</p> <p>民間 ハウス内環境データの解析 効率的なCO2施用法（濃度、施用時期、時間等）の実証及び普及</p>	

宮崎県	48	「宮崎のさといも」新プロジェクト	H28 ～ R2	野菜	<p>1. 背景と目的 さといもは、露地野菜のなかでも商品性の高い作物として県内各地で栽培され、本県の基幹品目となっている。しかしながら、近年の天候不順や疫病等の病害発生による生産量の減少や品質の低下が著しいため、その防除対策や高収量・高品質な生産技術の確立普及に取り組む。</p> <p>また、消費形態の多様化による業務・加工用需要の増加に対しては、安定的で信頼性のある産地形成に取り組むとともに、これらの取り引きの多くは契約栽培の形態となっており、畑作営農はもとより水田営農を主体とする集落営農組織等において経営安定の強化に大きく寄与するものであるため、生産の安定化や低コスト化をさらに進める。</p> <p>2. 取り組みの方法 経済連、JA、農業生産法人と連携し、疫病対策や良品安定生産技術に関する実証ほの運営支援、研修会 優良事例調査研究、ほかに生産・供給体制構築のための検討会に参画する。</p> <p>3. 期待される効果 各種の疫病対策が理解・実施され、疫病被害を抑えつつ、優良な栽培技術が理解・実施され、品質収量が向上する。 また、優良品種の種芋が低コストで安定して供給され、産地形成に寄与される。</p>	普及C、JA、農業生産法人：各種栽培実証ほ運営、地域への理解促進 経済連：種苗供給事業体 試験場：低コスト種苗生産技術の開発	
宮崎県	49	マトリックス分析と目標設定シート等を活用したマンゴーの収量・品質向上	H28 ～ R2	果樹	<p>1. 背景と目的 マンゴーの県全体の出荷量は徐々に伸びているものの、気象変動の影響により年ごとの出荷量が安定していない。また、早期出荷作型の果実を中心に「あざ果症」の発生が見られ、出荷数量の減少や品質低下が見られる。また、後期出荷の果実を中心に等級の低い果実が多く、AA.A品率は低いレベルにとどまっている。 そこで、あざ果症対策や除湿による品質向上対策、剪定後の高温管理や、マトリックス分析と農家自らの目標設定により、マンゴーの収量と品質の向上を図る。</p> <p>2. 取組の方法 現状認識シートを使って、農家の現状認識を高めて、改善に向けた意識改革を進め、目標設定シートを使って技術改善を図る。 収量品質低下の大きな要因となっている「あざ果症」「湿度管理」「後期出荷の温度管理」について改善を進める。</p> <p>3. 期待される効果 生産者が自ら自分の問題点を発見し、課題を設定して解決に取り組むことで、収量、品質の向上が期待される。</p>	(役割分担) 普及センター マトリックス分析による農家の目標設定と実践の支援、展示は、農家への栽培指導 JA 出荷実績データ提供と分析、展示は、農家への栽培指導 試験場 あざ果症、湿度管理手法、後期出荷作型の品質向上技術の確立 民間 湿度管理に向けた制御装置の開発	
宮崎県	50	マーケットニーズの高い露地花き品目の産地化推進	H28 ～ R2	花き	<p>1. 背景と目的 施設花きと組み合わせが可能で、マーケットニーズの高い品目として県内全域で導入したイチゴについて、ほ場の著しい地力不足や霜害、害虫被害等によりマーケットが求める母の日等の需要期に安定して出荷できていない。そこで、需要期に向けた安定生産対策を推進し、需要期安定出荷のできるイチゴ産地を育成する。 また、新たに導入した品目について収量確保のための栽培技術の定着を進める。</p> <p>2. 取組の方法 1) キイチゴ ・排水不良及び低地力ほ場の改善 ・霜対策の実施による早期出荷率の向上 ・病害虫防除の徹底による収量の向上 ・夏期の管理技術の適正化による枯死株発生抑制 2) ヒベリカム ・基本的管理技術の定着 3) 本県に適したその他品目の導入</p> <p>3. 期待される効果 マーケットの要求に適切に応えられる露地花き品目の産地化が実現することで、市場等、マーケットからの信頼が高まり、産地力が向上する。 マーケットニーズの高い露地花き品目の導入が進み、施設花きとの複合的な経営が各地域に波及することで、安定した花き経営による産地化が可能となる。</p>	JA：普及センターと連携した各種対策の推進、個別の技術指導 JA宮崎経済連：マーケット情報の提供、市場と調整した価格設定型販売の推進、生産組織、販売についての一元管理	
宮崎県	51	分娩間隔短縮と子牛損耗事故軽減による肉用子牛の生産性向上	H28 ～ R2	畜産	<p>1. 背景と目的 本県における肉用子牛の品質は高く、県内外の購買者からも高い評価を得るなど基幹産業となっている。一方、肉用半繁殖経営の生産現場を見ると分娩間隔が長くまた子牛の損耗事故も多く発生している。本県の肉用半繁殖経営は自給飼料を主体とする飼料給与が一般的であるが、最近、自給飼料の品質低下が大きな問題となっており、飼養管理全般で改善すべき点が多く見受けられる。 そこで、繁殖雌牛の飼養管理改善に取り組み、分娩間隔短縮と子牛損耗事故の軽減により肉用子牛の生産性向上を図る。</p> <p>2. 取組の方法 普及センターとNOSAIが連携しモデル農家を対象にした、繁殖及び子牛管理技術の向上のためのプロジェクト活動をもとに、生産性向上のための取り組みを実施する。あわせて、高品質自給飼料生産のため、技術的支援も実施する。</p> <p>3. 期待される効果 プロジェクト活動の取組成果によって、モデル農家の繁殖及び子牛管理技術改善と、経営力の向上が期待される。また、プロジェクトの取り組みを研修会や機関誌を通じ紹介することで、県内生産者への技術普及が見込まれる。</p>	普及センター：モデル経営体選定、飼養管理及び飼料給与指導 県畜産試験場：飼料分析 JA：モデル経営体選定、農家巡回指導 県畜産協会：産地分析、経営管理指導 県農業共済組合：モデル経営体選定、血液代謝プロファイルテスト、繁殖検診	
宮崎県	52	住民自ら取り組む鳥獣被害軽減による田畑・集落づくり	H28 ～ R2	鳥獣被害対策	<p>1. 背景と目的 本県における鳥獣被害による防護柵設置や捕獲等に頼り、「無自覚の餌付けの防止」や「被害から守れる営農への改善」等、根本的な対策ができていないことから、集落ぐるみによる面的な被害対策に取り組む必要がある。 集落の鳥獣被害対策の基礎知識習得や、自ら対策に取り組む体制づくりを支援し、県内各地にモデルとなる集落を育成し、近隣集落へ波及を図る。</p> <p>2. 活動方法 ・集落住民が鳥獣被害対策の基礎知識を習得するために研修会を行う。 ・集落住民が被害情報等を共有し、対策を行うための課題を明らかにするために、集落点検やアンケート調査を実施する。 ・点検結果をもとに、具体的な被害対策を集落自らが行えるよう、被害対策の活動計画の作成や展示ほの設置支援を行う。 ・活動計画に基づく各種対策の効果を検証し、集落住民による自立した被害対策の定着を図る。</p> <p>3. 期待される効果 集落住民による集落点検や活動計画の作成により、具体的な被害対策の実践され、被害が軽減し、自主的な被害防止活動が定着する。</p>	普及センター 集落住民の基礎知識習得 集落点検、被害情報の住民間共有 活動計画作成支援 展示ほ設置 市町村等：被害情報の住民間共有 住民への連絡調整	
鹿児島県	53	水田高度利用を実現させる排水対策技術の導入促進	H30 ～ R2	普通畑作物 野菜 生産工程管理 農作業安全 (集落営農)	<p>○地域の現状と課題 本県水田の耕地利用率は94%、乾田率が65%と他県に比べ低く、集落営農法人等による、水田での野菜等では収益が十分に上がっていない。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・普及組織と農地整備組織等との推進体制構築 ・水田利用作物の排水対策の実態把握と課題整理 ・排水対策の実証・展示を通じた水田利用高度化推進 ・水田高度利用推進検討会の開催</p>	○関係機関との役割分担 ・県農政部長官関係は推進体制構築に向けた情報提供及び共有を行う。 ・関係振興局農政普及課は、モデル地区等での排水対策の実証・展示を行う。	(県)生産性の高い水田農業確立推進事業
鹿児島県	54	省力化・高品質生産を実現させるスマート農業への挑戦	H30 ～ R2	稲作、野菜、畜産	<p>○地域の現状と課題 ・経営の法人化や規模拡大が進みつつある。 ・ICTやAI、さらにロボット技術を活用したスマート農業の普及により労力軽減と生産技術を維持する。</p> <p>○目標を達成するための活動方法 ・県内におけるスマート農業の取組状況や農家ニーズの実態把握と現地実証を行う。 (1) 牛群管理システム (2) マルチローター活用防除技術 (3) 生産工程管理システム ・スマート農業推進検討会を開催し、現地実証実績の評価・検討、先端技術の実演等を実施する。</p>	○関係機関との役割分担 ・スマート農業を導入した経営体において、県農業関係総合センターの研究部門やメーカー等から助言・情報提供を受けたがら利用技術の確立を図る。	(県)生産性を飛躍的に向上させるスマート農業推進事業

鹿児島県	55	持続性の高い有機農業の推進	H30 ~ R2	普通畑作物、野菜、果樹、茶、持続可能な農業	<p>○現状と課題</p> <p>本県有機農業は、お茶の輸出（有機JAS）が活発で、作付面積や農家戸数は増加している。輸出の有機茶と併せて、野菜や果樹の収益性の高い安定生産技術の確立、普及による取組面積拡大が課題である。</p> <p>有機農業推進に資するため、県内における有機農業技術等の課題整理、研究プロジェクトや現地実証に対する支援、情報の発信、技術マニュアルの改訂などに取り組み。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 有機栽培プロジェクト研究の成果情報の発信 2. 有機野菜、果樹の現地実証ほ支援 3. 有機茶生産技術の実証ほ支援と普及活動 4. 有機農業情報誌の発行 5. 有機農業技術既存マニュアル（経営編）の改訂 	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有機農業技術開発において、県農業開発総合センターの研究部門、地域振興局有機農業広域普及指導員等から助言・情報提供を受けながら課題解決を図る。 	(県) 有機農産物の生産体制確立事業
鹿児島県	56	さつまいも立枯れ性病害の防除対策の推進	R2 ~ R4	普通畑作物、持続可能な農業	<p>○現状と課題</p> <p>県内の主要産地においてサツマイモ基腐病等の立枯れ性病害が多発し、大きな減収要因となっている。県内の立枯れ性病害の発生状況を把握するとともに、その発生要因を明らかにする。研究プロジェクトや現地実証に対する支援を行い、その成果をもとにした防除マニュアルを作成して防除を推進する。</p> <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 重点巡回調査による病害多発生要因の解析 2. 現地実証活動の技術的な助言・指導 3. プロジェクト研究への支援・参画 4. 令和2年度版 防除マニュアルの作成 5. 病害発生推移調査 	<p>○関係機関との役割分担</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県農政関係課は推進体制構築に向けた情報提供及び共有を行う。 ・関係振興局農政普及課は、モデル地区等での対策の実証・展示を行う。 	
沖縄県	57	花き栽培産地の農業振興とリーダー育成	R2 ~ R4	園芸（花き）	<p>○地域の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県北部に位置する恩納村喜瀬武原はキク、切り葉類の栽培が盛んな花き産地であり、若手の担い手も多く、自主活動が活発である。 ・農家間の経験年数にばらつきがあり、地区の課題が多岐にわたり、絞り込みが必要である。 <p>○目標を達成するための活動方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家、農業士との意見交換会、研修会等の開催による産地リーダー育成 ・栽培講習会や現地検討会による栽培技術の高位平準化 	<p>恩納村、J A北部地区富農センター、沖縄県花卉農協、北部花卉、生産農家代表、喜瀬武原区長、北部農業改良普及課 園芸振興課、農業革新支援専門員</p>	地域農業振興総合指導事業